

— 平成29年毎月勤労統計調査特別調査の概況 —

結果の概要

(1) 賃金

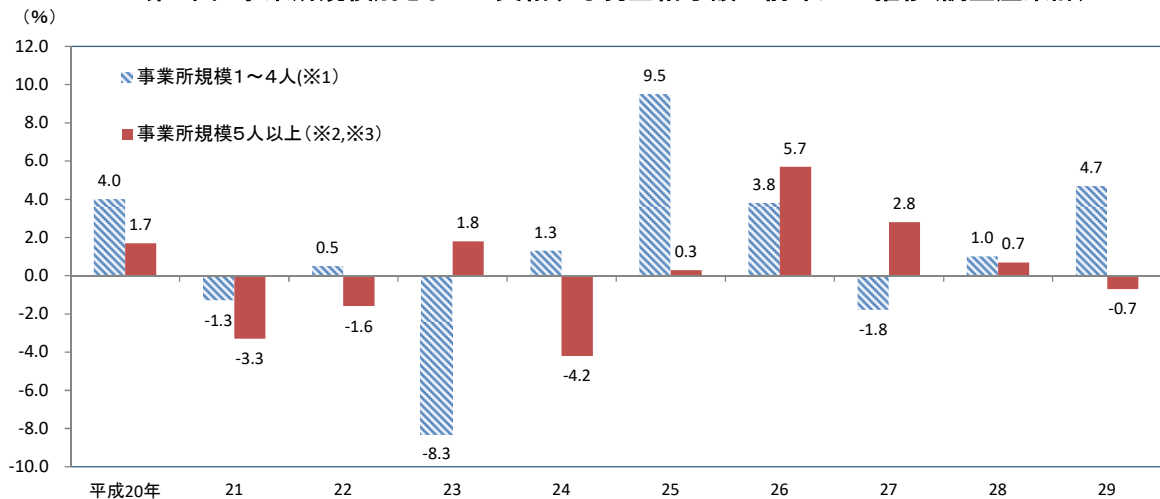
ア きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、平成29年7月におけるきまって支給する現金給与額は調査産業計で200,646円、前年比4.7%増となった。

男女別にみると、男は254,745円で前年比5.8%増、女は148,896円で同1.9%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が266,010円と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が211,315円、「医療, 福祉」が166,290円、「生活関連サービス等」が156,158円、「製造業」が151,715円、「宿泊業・飲食業等」が133,989円となった。(第1図、第1表)

第1図 事業所規模別きまって支給する現金給与額の前年比の推移(調査産業計)



注:(※1)事業所規模1～4人は各年7月の数値である。

(※2)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

(※3)事業所規模5人以上の前年比は、調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数から算出している。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模1～4人		事業所規模5人以上(※1)		5人以上=100としたときの比率
	円	前年比(%)	円	前年比(※2)(%)	
調査産業計	200,646	4.7	239,907	-0.7	83.6
男	254,745	5.8	283,560	-	
女	148,896	-1.9	190,874	-	
建設業	266,010	13.0	253,350	-6.8	105.0
製造業	151,715	-19.7	226,761	0.1	66.9
卸売業, 小売業	211,315	14.6	209,290	-4.3	101.0
宿泊業・飲食業等	133,989	35.3	110,682	-5.9	121.1
生活関連サービス等	156,158	28.2	218,853	33.1	71.4
医療, 福祉	166,290	-14.1	255,341	3.2	65.1

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成29年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上の前年比は、調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数から算出している。

なお、男女別には指数を作成しておらず、前年比を算出していないため、「-」と表記している。

イ 特別に支払われた現金給与額

平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計で332,818円で、前年比17.6%増となった。

男女別にみると、男は481,065円で33.6%増、女は186,634円で15.0%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が604,712円と最も高く、次いで「医療、福祉」が335,917円、「卸売業、小売業」が315,524円、「製造業」が162,588円、「生活関連サービス等」が84,966円、「宿泊業・飲食業等」が59,197円となった。（第2表）

第2表 性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額
（事業所規模1～4人）

性・主な産業	実績		支給割合 (※)	
	円	前年比 %	か月分	前年差 か月分
調査産業計	332,818	17.6	1.66	0.18
男	481,065	33.6	1.89	0.39
女	186,634	-15.0	1.25	-0.20
建設業	604,712	131.3	2.27	1.16
製造業	162,588	53.9	1.07	0.51
卸売業、小売業	315,524	33.2	1.49	0.21
宿泊業・飲食業等	59,197	112.0	0.44	0.16
生活関連サービス等	84,966	8.0	0.54	-0.11
医療、福祉	335,917	-5.0	2.02	0.20

注：平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

(※)支給割合は、常用労働者1人当たりの平成29年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

(2) 出勤日数と労働時間

ア 出勤日数

平成29年7月における出勤日数は調査産業計で20.9日となり前年より0.1日増加となった。

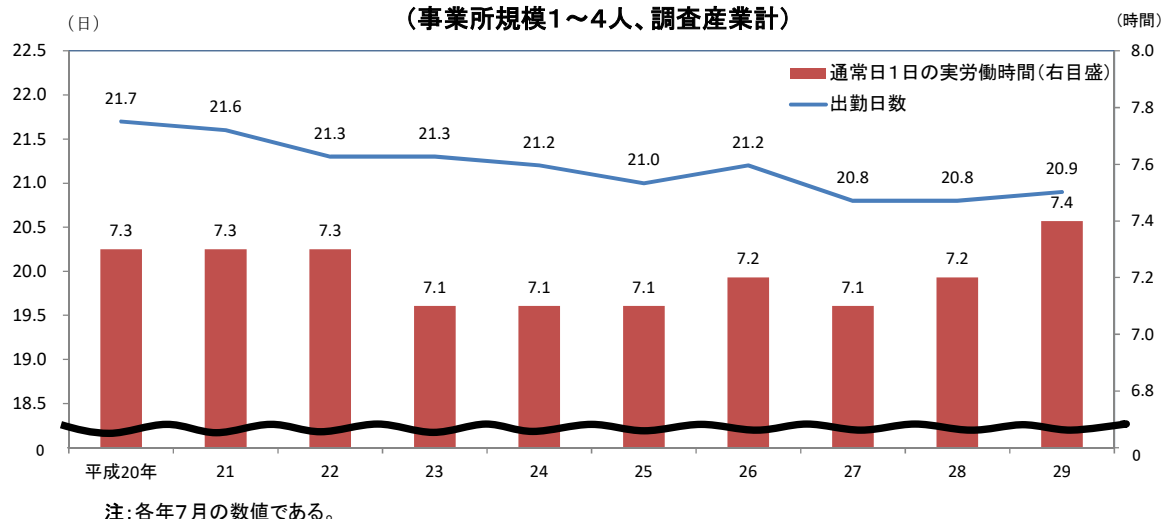
男女別にみると、男は22.0日で0.5日増加となり、女は19.9日で0.4日減少となった。（第2図、第3表）

イ 労働時間

平成29年7月における通常日1日の実労働時間は調査産業計で7.4時間で前年より0.2時間増加した。

男女別にみると、男は7.8時間、女は6.9時間となった。（第2図、第3表）

第2図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1～4人、調査産業計)



第3表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

平成29年7月

性・主な産業	出勤日数				通常日1日の実労働時間			
	事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上		事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上	
	日	前年差	(※1)	前年差	時間	前年差	(※1、※2)	前年差
調査産業計	20.9	0.1	20.0	-0.1	7.4	0.2	7.7	0.1
男	22.0	0.5	20.7	-0.1	7.8	0.1	8.1	0.0
女	19.9	-0.4	19.1	-0.3	6.9	0.1	7.3	0.2
建設業	21.8	-0.4	22.4	1.2	7.8	0.2	7.8	-0.2
製造業	20.7	-2.0	20.3	-0.2	6.9	-0.4	8.1	0.0
卸売業、小売業	21.3	0.0	21.1	0.3	7.6	0.3	7.3	-0.1
宿泊業・飲食業等	21.6	1.0	16.7	-0.2	6.7	1.5	6.6	0.2
生活関連サービス等	21.6	0.6	19.1	-0.4	7.1	0.3	7.5	0.4
医療、福祉	21.0	-0.7	19.4	-0.3	6.9	-0.2	7.6	0.2

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成29年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

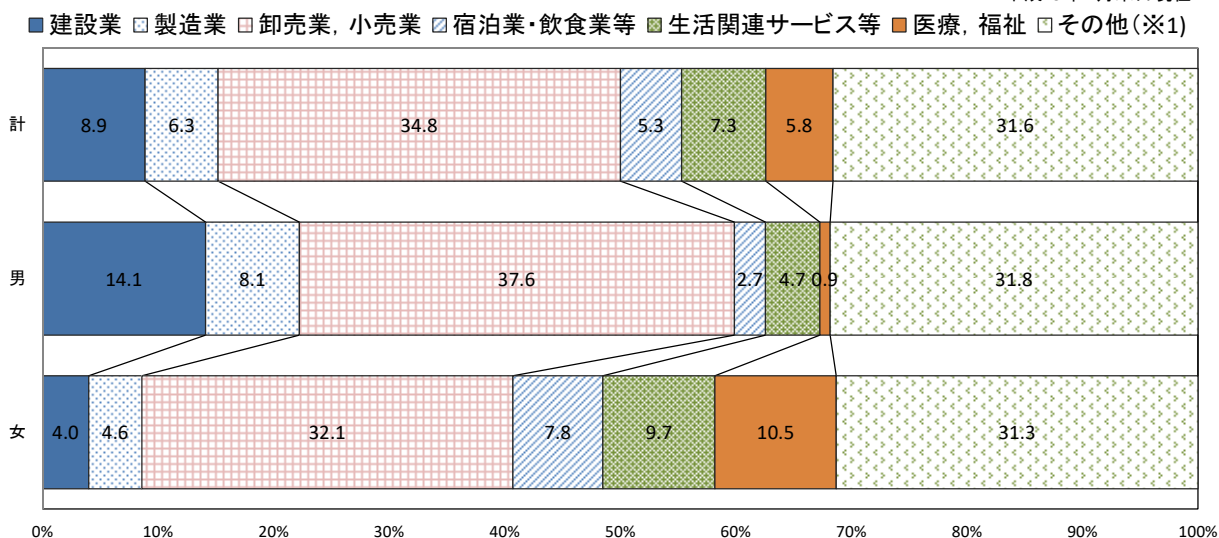
(3) 雇用

常用労働者の構成割合を「その他」を除いて主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が34.8%と最も高く、次いで「建設業」が8.9%、「生活関連サービス等」が7.3%、「製造業」が6.3%、「医療、福祉」が5.8%、「宿泊業、飲食業等」が5.3%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で51.1%となった。これを主な産業についてみると、「医療、福祉」が92.1%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食業等」が75.4%、「生活関連サービス等」が68.0%、「卸売業、小売業」が47.2%、「製造業」が37.2%、「建設業」が22.7%となった。(第3図、第4表)

第3図 性別常用労働者の産業別構成割合
(事業所規模1~4人)

平成29年7月末日現在



注:※1 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。
 ※2 四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

第4表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合
(事業所規模1~4人)

平成29年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合	
				(※2)	前年差
調査産業計	100.0	100.0	100.0	51.1	-4.1
建設業	8.9	14.1	4.0	22.7	7.9
製造業	6.3	8.1	4.6	37.2	12.1
卸売業, 小売業	34.8	37.6	32.1	47.2	-4.0
宿泊業・飲食業等	5.3	2.7	7.8	75.4	-10.6
生活関連サービス等	7.3	4.7	9.7	68.0	-3.0
医療, 福祉	5.8	0.9	10.5	92.1	1.0
その他(※1)	31.6	31.8	31.3	50.8	-2.3

注:※1 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

※2 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

※3 四捨五入の関係で100%にならない場合がある。